

～数字でみる昨年度の大蔵村～

# 平成29年度の決算を報告します！

平成29年度決算が9月定例議会で承認されましたので、お知らせします。  
 一般会計の形式収支は1億2,114万5千円となり、平成30年度に繰り越すべき財源1,834万5千円を差し引いた実質収支は1億280万円の黒字となりました。地方交付税は、歳入の43.1%を占める19億8,105万円となっており、地方交付税に頼らざるを得ない状況にあるため、今後も堅実な財政運営に取り組んでいきます。

## 語句の説明

- **一般会計**：…村の運営の基本的な経費を計上する会計
- **特別会計**：…特定の事業を行う場合に一般会計と区別して経理する会計
- **村税**：…村民税・固定資産税・軽自動車税・村たばこ税・入湯税
- **地方交付税**：…地方公共団体が等しくサービスを提供することができるよう、一定の基準により国から配分されたお金
- **地方債**：…村が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金
- **国庫支出金**：…村が実施する特定の事業に対し、国から交付されたお金
- **義務的経費**：…毎年必ず負担しなければならない経費で職員の人件費や福祉、医療にかかるもの、地方債の返済など
- **投資的経費**：…道路整備や備品の購入、災害復旧等のハード整備に要した経費
- **積立金**：…村の貯金である基金への積み立て
- **繰出金**：…特別会計の事務事業を補助するため一般会計から特別会計に支出されたお金

## 3 一般会計地方債の推移

各年度の地方債の推移です。平成29年度は大規模事業により9億5,460万円を借入しました。また、銀行等より借入している地方債を1億2,922万6千円繰上償還したため、例年に比べ元金償還額が増加しています。

(単位：千円)

年度	発行額	元金償還額	年度末現在高
平成25年度	627,000	302,151	3,750,747
平成26年度	391,900	302,313	3,840,334
平成27年度	485,800	389,142	3,936,992
平成28年度	409,900	384,285	3,962,607
平成29年度	954,600	518,835	4,398,372

## 2-2 歳出の経費区分

義務的経費が平成28年度に比べ8.4%増加しました。人件費は減となっているものの、公債費が31.5%の増となりました。これは、銀行等からの借入の一部を繰上償還したことによるものです。投資的経費においては、農産物加工施設建設事業や村道合海大坪線道路改良事業により、38.9%の増となっています。その他の経費は、ふるさと納税の増により基金への積立金が48.2%増となったほか、大雪による道路除排雪経費の増による維持補修費の74.5%増、銅山川水力発電事業出資金の皆増により投資及び出資金・貸付金が273.6%の増となっています。

(単位：千円, %)

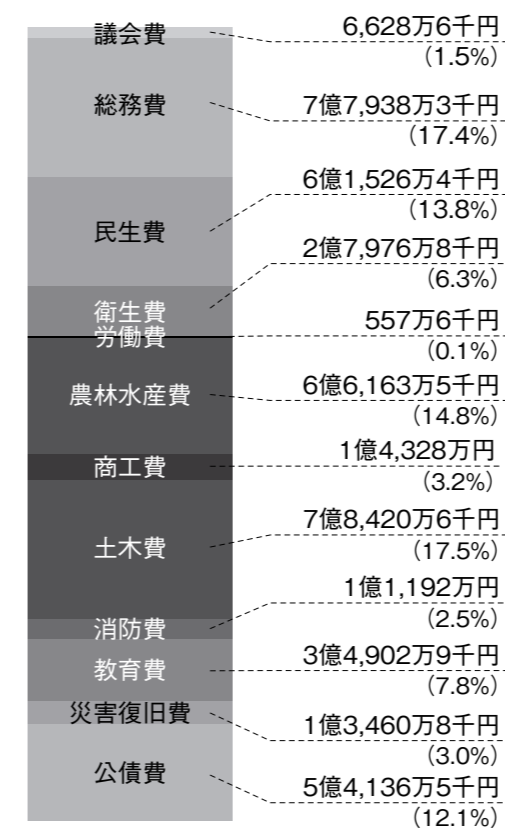
区 分	29年度決算額	28年度決算額	増減率
<b>義務的経費</b>	<b>1,442,532</b>	<b>1,331,134</b>	<b>8.4</b>
人件費	597,511	618,807	△3.4
扶助費	303,656	300,704	1.0
公債費	541,365	411,623	31.5
<b>投資的経費</b>	<b>1,144,042</b>	<b>823,578</b>	<b>38.9</b>
普通建設事業	1,013,160	778,910	30.1
災害復旧事業	130,882	44,668	193.0
<b>その他の経費</b>	<b>1,885,746</b>	<b>1,626,565</b>	<b>15.9</b>
物件費	556,035	514,230	8.1
補助費等	389,533	369,405	5.4
積立金	186,737	126,007	48.2
繰出金	406,401	443,176	△8.3
維持補修費	264,840	151,747	74.5
投資及び出資金・貸付金	82,200	22,000	273.6
<b>合 計</b>	<b>4,472,320</b>	<b>3,781,277</b>	<b>18.3</b>

## 2-1 一般会計 歳出

平成29年度の歳出総額は、平成28年度に比べ6億9,104万3千円の増となりました。

総務費ではふるさと大蔵村応援基金積立金の増、ふるさと納税の増加によるお礼品および取扱手数料の増、村営バス肘折温泉新庄線運行開始による運転業務委託料の増などにより、1億7,399万8千円の増となっています。農林水産業費においては、農産物加工施設建設事業により、1億3,191万3千円の増となっています。土木費においては、大雪による道路除排雪業務委託料の増や合海大坪線道路改良事業により、2億2,538万2千円の増となっています。

### 歳出合計 44億7,232万円

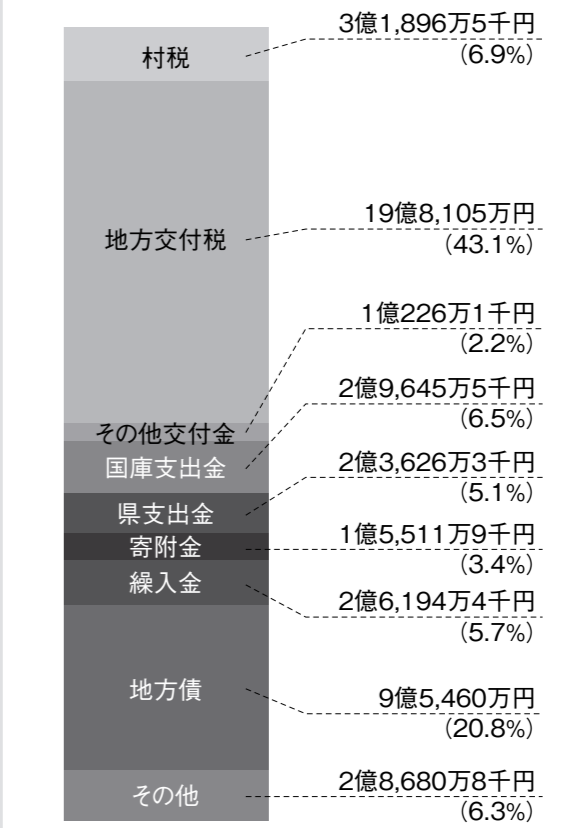


## 1 一般会計 歳入

平成29年度の歳入総額は、平成28年度に比べ7億1,808万2千円の増となりました。

歳入の約半分を占める地方交付税のうち、普通交付税は2,448万6千円の減となりました。村税は280万8千円の増となっています。地方債は、農産物加工施設建設事業、村道合海大坪線道路改良事業等の大規模事業が多かったため、5億4,470万円の大増となりました。また、地場産品を生かした魅力的なお礼品が多かったため、ふるさと納税が好調な伸びを示し、寄附金で1億4,922万6千円の大増となっています。

### 歳入合計 45億9,346万5千円



## 7 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、毎年度実質的な赤字や将来負担などにかかる指標と特別会計ごとの資金不足比率を議会に報告し、公表することとされています。

財政状況を統一的な指標で明らかにすることで、財政危機の早期発見と健全化を促すため、村の財政状況をお知らせします。

村の財政についてはきわめて健全という結果になっています。

### ■健全化判断比率 (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大蔵村(前年度)	—(—)	—(—)	8.2(7.4)	—(—)
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

※「—」は実質赤字比率や連結実質赤字比率がないこと、将来負担比率がマイナスであることを表しています。

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表しています。実質収支は黒字で、赤字は生じておらず、安心できる状況です。

#### (2) 連結実質赤字比率

全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表しています。赤字はなく、安心できる状況です。

#### (3) 実質公債費比率

借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表しています。

#### (4) 将来負担比率

借入金など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表しています。

### ■資金不足比率

特別会計ごとの資金の不足額が事業規模に対してどの程度あるかを表しています。大蔵村では全ての特別会計で資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業(前年度)	—(—)	20.0%
特定環境保全公共下水道事業(前年度)	—(—)	
浄化槽整備事業(前年度)	—(—)	
団地造成事業	—	

※すべての会計で資金不足比率がないため、「—(該当なし)」で表示しています。

## 5 基金の現在高

平成29年度末の基金残高は、平成28年度に比べ9,453万8千円の減となっています。財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金です。

(単位：千円)

基金の名称	平成29年度末	平成28年度末
財政調整基金	787,468	887,118
減債基金	269,761	398,254
ふるさと創生振興基金	80,000	80,000
地域福祉基金	128,878	128,878
地域振興基金	17,345	17,343
ふるさと活性化事業基金	123,262	150,260
公共施設等整備振興基金	1,318,099	1,288,616
ふるさと農村地域活性化基金	22,225	22,222
ふるさと大蔵村応援基金	156,134	5,704
国分辰夫教育振興基金	62,228	62,225
国分忠之助教育振興基金	33,549	33,547
後藤榮教育振興基金	36,980	36,976
大蔵村再生可能エネルギー導入促進事業基金	100,080	100,075
株式会社カドワキ教育振興基金	6,304	6,303
畜産業振興家畜導入事業基金	10,012	10,011
土地開発基金	68,602	68,596
国民健康保険給付基金	43,497	53,094
介護保険介護給付基金	8,561	18,301
合計	3,272,985	3,367,523

## 6 活性化施設の決算

### 肘折いでゆ館/カルデラ温泉館 (単位：円)

<b>1 収入の部</b>	<b>62,132,583</b>
・いでゆ館売上高	8,232,414
・カルデラ温泉館売上高	7,237,340
・受託管理収入	23,000,000
・その他(食堂売上ほか)	23,662,829
<b>2 支出の部</b>	<b>69,612,941</b>
・人件費	32,016,941
・売上原価	9,661,135
・水道光熱費	12,107,005
・施設管理費	2,011,916
・その他	13,815,944
<b>3 決算額(経常損失)</b>	<b>△7,480,358</b>